

平成 30 年度

事業報告

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本歯科医師会

目次

◎ 法人の状況に関する重要な事項

事業活動

(公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業	2
1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動	2
・学術研究	2
・研究助成	4
・日本歯科医学会活動	5
・学術支援	7
2) 歯科医師等の専門家育成活動	8
・研修会・講習会等	8
・世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流	13
・国際学術交流	13
・表彰、コンクール	14
3) 国民歯科医療の確立に関する事業	14
・安定した歯科医療提供体制の構築推進	14
2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業	21
1) 国民への普及啓発	21
・普及啓発	21
・その他普及啓発活動	23
2) 社会貢献事業	26
(公益目的事業2)	
日歯福祉共済及び日歯年金事業	27

(収益事業)

賃貸事業	28
------------	----

(管理運営)	29
--------------	----

平成 30 年度事業報告

◎ 法人の状況に関する重要な事項

事業活動

(公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業

1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動

・学術研究

歯科医療機器・医薬品の調査検討及び薬事承認への対応

国は、歯科医療機器・医薬品の開発から製品化を経て、一般臨床に広く普及する一連の過程における様々な問題点について調査し、その対応策を検討することとしている。また、薬事承認期間が諸外国よりも長いことにより、新規性や画期性のある技術・製品開発が少なく、歯科分野においても国際競争力の高い医療機器の開発が遅れていることに対する課題解決と革新的医療機器開発の推進について検討を行うこととしている。

本会の歯科医療機器委員会では、歯科医療水準の向上を図ることを目的に、企業を含めた歯科界全体で、今後開発・実用化が望まれる歯科医療技術及び歯科医療機器の具現化に向けて検討を行った。

また医薬品委員会では、海外で疾病治療薬として有効性が認められているが日本国内では承認されていない等の問題に対応すべく、医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬について、また国内では許可されているが、処方しようとする疾患に対して保険収載されていない適応外薬が問題になっていることを踏まえ、「歯科保険診療上の薬物療法に関する提言」(医薬品委員会報告書)を基に検討、そのほか歯科関係学会のガイドラインに記載されている歯科適応のない未承認薬及び漢方薬の情報収集及び整理、歯科の保険病名から使用できる薬を確認できる冊子作成の検討、公知申請や適応外使用の申請及び製薬会社への働きかけ等に利活用が可能な処方薬剤データのライブラリーの構築、薬剤耐性 (AMR) 対策等について検討した。

歯科医療機器の規格及び承認 (認証) 基準案・改定案、安全性・有効性等の適切な評価等の検討

日常の診療で使用される歯科器材が安全・高品質で同質の製品が安定供給されるように、日本歯科器械工業協同組合並びに日本歯科材料工業協同組合で作成している規格の中で見直しが予定されている JIS (日本工業規格) 及び承認・認証基準の制定・改正案について、同組合の規格委員会と連携を取りながら検討することを目的として、器械規格委員会並びに材料規格委員会を開催した。JIS は ISO 規格 (国際規格) と整合を図ることが必要であり、さらに、承認、認証基準の技術基準であることから、これらの間に齟齬のないように検討を行った。

器械規格委員会では平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月までの期間に、JIS の改正案として、JIS T 5912 歯

科 - ハンドピース及びモータ、JIS 制定案として、▽JIS T 5914 パウダージェットハンドピース、▽JIS T 5752 歯科 - 重合用光照射器について、また、認証基準改正案として、▽超音波歯周用スケーラ、歯科用エアスケーラ (JIS T 5913 パワードスケーラの制定による) について審議した。

材料規格委員会では平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月までの期間に、JIS の改正案として、▽JIS T 6004 歯科用金属材料の試験方法、▽JIS T 6005 歯科用骨内インプラントの動的疲労試験方法、▽JIS T 6612 歯科高温鋳造用埋没材及びセラミックス用耐火模型材、▽JIS T 6519 義歯床用短期弾性裏装材、また、認証基準改正案として、▽一般的名称「歯科用精密磁性アタッチメント」について審議した。

なお、器械規格委員会及び材料規格委員会にて審議終了となった案件については、日本規格協会、厚生労働省の審議を経て、最終的には経済産業省の医療用具技術専門委員会の審議終了後に公示される。

歯科医療機器試験ガイドラインの定期的見直し

厚生労働省からの諮問事項である「歯科材料の製造販売承認申請に必要な物理的・化学的及び生物学的試験のガイドライン」の改訂原案の作成及び審議未了となっている引用または参照する JIS 及び ISO 規格の改正に伴い必要となった報告書の見直しを行うことを目的として、大学関係者、行政、歯科関係業界から構成した歯科医療機器試験ガイドライン検討委員会を開催した。今年度は、歯科用医療機器に関するガイドライン (平成 24 年 3 月 1 日付通知の別添) である、「歯科用医療機器の生物学的安全性評価の基本的考え方」、の ISO・IEC 規格改正に伴うガイドラインの見直しについて審議した。

歯科医療機器に関連する国際規格への対応

歯科医療機器及びオーラルケア用品に関する国際規格の策定のために、「ISO/TC106 (国際標準化機構/歯科器材専門委員会) 国際会議」において検討を行っており、平成 30 年度はイタリア (ミラノ) において開催された第 54 回 ISO/TC106 年次会議に、本会から器材薬剤担当役員、器材関係委員等を日本代表団として派遣した。

このほか、日本代表団として意見統一を図るための事前打合せ会を開催した。また、帰国後に報告会を開催し、年次会議における反省点及び 2019 年 9 月に大阪で開催される年次会議への要望事項等について協議を行った。

【第 54 回 ISO/TC106 年次会議イタリア (ミラノ) の開催状況】

平成 30 年 9 月 16 日 (日) ~ 9 月 21 日 (金)

再生医療等安全性確保法に基づく歯科治療への対応

再生医療を国民が迅速かつ安全に受けるための総合的な施策の推進に関する法律 (再生医療等安全性確保法) が、平成 26 年 11 月 25 日施行され、歯科においても細胞を用いた治療 (研究・自由診療) には、所要の手続きが必要となることから、厚生労働省に設置される審議会に参画し、また関係通知の周知等の対応を図った。

図書館の管理・運営

日本歯科医師会図書館は、歯科臨床書と歯科界において発行されている各種団体の発行誌 (紙) の集積を基本とする歯科に関する専門的な図書館であり、著作権法により「複製が認められている図書館」に指定されている。

受入れ図書は、図書管理運営委員会にて決定・購入しているが、その他、書籍・雑誌等の寄贈も非常に多い。受入れ図書については、蔵書目録をデータで作成し、本会ホームページに掲載している。

なお、本会図書館は書庫のない開架式図書館であるため、継続的に蔵書の整理も行っている。また、保存期間が過ぎた雑誌・資料等は、希望のあった都道府県歯科医師会に送付し、有効活用されている。

【蔵書数（平成 31 年 3 月 31 日現在）】

和書合計 8,429 冊（内訳：歯科 3,925 冊、一般 4,504 冊）

洋書合計 666 冊（内訳：歯科 443 冊、一般 223 冊）

総冊数 9,095 冊

【利用状況（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）】

閲覧 16 件、複写 6 件、貸出 244 件

合計 266 件

・研究助成

第 34 回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」の発表演題（8 題）の選考と企画並びにプロジェクト研究事業について協議を行った。

「優秀発表賞」では、斬新性・広範性・進展性・現実性・共同研究性等の観点から発表内容を総合的に評価し、特に優秀な発表を行った 4 名に授与した。

診療報酬改定における新規医療技術の保険導入の際に求められる学術的根拠や歯科診療ガイドライン作成の一助となることが期待されるプロジェクト研究課題（平成 30 年度）を選考し、総額 1,200 万円の助成金を支給した。

平成 30 年度の診療報酬改定において、新病名「口腔機能発達不全症」のもとで、小児の口腔機能管理料が評価されたため、小児の口腔機能発達不全症の概念とは何か、そして口腔機能発達評価マニュアルをどう活用するかについて解説し、多くの歯科医療関係者が共通の認識をもとに、より一段と子どもの口腔機能の発達を支援していくことを目的とした歯科医療関係者向け研修会『口腔機能発達不全症の考え方と小児の口腔機能発達評価マニュアルの見かた』を開催した。

新しく「口腔機能発達不全症」が医療保険に導入された今、子どもの口腔機能発達への支援についてどのようなことが可能なのか、そして診断から治療という医療としての対応について説明し、理解をいただく必要がある。

そのため、子どもたちの将来にわたる健康を、歯科界として、口腔機能管理の観点から貢献していくことを世に示すことを目的とした重点研究委員会公開フォーラム『子どもの口腔機能の発達を支援するために』、また、哺乳および離乳、そして話すことへの支援ができ、必要に応じて多職種とも連携できる歯科医師・歯科衛生士を養成することを目的とした重点研究委員会研修会『子どもと保護者を支える「口腔機能発達不全症」の管理～哺乳・離乳や言語発達の支援について知ろう！～』を開催した。

【第 34 回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」開催状況】

平成 30 年 8 月 29 日（水）

【平成 30 年度優秀発表賞受賞者】

①C 型ナトリウム利尿ペプチド（CNP）を用いた新たな顎変形症治療法の確立

〔代表者〕中尾一祐（京都大学大学院医学研究科）

②深層学習に基づいた画像認識による人工知能手術支援システムの開発

〔代表者〕末永英之（東京大学医学部附属病院）

③歯の喪失がアルツハイマー病を発症させるメカニズムの解明

〔代表者〕後藤哲哉（鹿児島大学大学院医歯学総合研究科）

④安全な歯科治療のためのレオロジー：超音波で硬化を操る印象法の開発

[代表者] 丹原 惇 (新潟大学大学院医歯学総合研究科)

【平成 30 年度プロジェクト研究課題】

A. 歯科医療の成長戦略実現のための研究展開

- ◆ 歯の早期喪失と老後の QOL、認知機能、生命予後等の関連性を縦断的に追跡調査可能とするための新たな診断法の開発と罹患率のパイロット調査

[担当学会/研究代表者] 日本歯周病学会/栗原英見 (広島大学)

- ◆ 開口運動を用いた簡易な嚥下機能評価について

[担当学会/研究代表者] 日本老年歯科医学会/戸原 玄 (東京医科歯科大学)

B. 直面する高齢者の口腔保健対策に関する実戦的研究

- ◆ 身体機能低下および認知機能低下の予防に寄与する口腔関連因子の解明

[担当学会/研究代表者] 日本口腔衛生学会/葭原明弘 (新潟大学)

- ◆ AI を実装した嚥下機能検査によるオーラルフレイルの評価の実証研究

[担当学会/研究代表者] 日本口腔外科学会/杉浦 剛 (鹿児島大学)

【日本歯科医学会歯科医療関係者向け研修会『口腔機能発達不全症の考え方と小児の口腔機能発達評価マニュアルの見かた』開催状況】

平成 30 年 5 月 27 日 (日) 開催、参加人数 304 人

【日本歯科医学会重点研究委員会公開フォーラム『子どもの口腔機能の発達を支援するために』開催状況】

平成 30 年 9 月 24 日 (月・祝) 開催、参加人数 163 人

【日本歯科医学会重点研究委員会研修会『子どもと保護者を支える「口腔機能発達不全症」の管理～哺乳・離乳や言語発達の支援について知ろう！～』開催状況】

平成 31 年 3 月 31 日 (日) 開催、参加人数 264 人

・日本歯科医学会活動

歯科医療への学術的根拠の提供

医療問題を検討する歯科医療協議会は、学術的根拠に基づき社会保険医療の在り方を提言し、適切な診療報酬について検討を行うことを設置目的としている。

また、今後の画像診断のあり方について、2020 年あるいは 2022 年改定に向けて、問題点を整理し、解決していくための検討を行うことを目的に画像診断算定に係わる検討 WG (座長：小林隆太郎) を設置し、現在検討中である。

さらに、2020 年度改定に向けて、「歯周病の診断と治療に関する基本的な考え方」の改訂について検討を行い日本歯周病学会に提出することを目的に歯周病保険診療に係わる検討 WG (座長：小林隆太郎) を設置し、現在検討中である。

さらには、中医協決定に基づき、2020 年度診療報酬改定に向けて、医療技術の評価・再評価を実施するにあたり、3 月 13 日 (水) に専門分科会・認定分科会の担当者を対象に説明会を開催し、提案書の提出要領等について解説を行った。今後、各分科会から本学会に提出された提案書等について歯科医療協議会で調整し、整理を行った後、厚生労働省へ提出する予定である。

【歯科医療協議会研修会開催状況】

第 2 回：平成 30 年 7 月 10 日 (火)

第 3 回：平成 31 年 3 月 13 日 (水)

【次期診療報酬改定における医療技術評価提案書に係る説明会開催状況】

平成 31 年 3 月 13 日 (水)

歯科医療技術革新の推進

平成 29 年度版新歯科医療機器・歯科医療技術産業ビジョンの記載項目の中で、社会に求められ、かつ具現化可能な新規の開発テーマに対応するための WG を設置して、開発そして製品化し、薬事承認が得られる段階まで進めるための指導と、その流れの中で、公的医療保険にどのような形で導入するかの方角性を検討している。

さらには、2022 年に発行が予定されている産業ビジョン策定の準備として、本学会専門・認定分科会学術大会・総会の抄録集の中から、歯科医療技術として大きく展開できるものを委員各位が選定し、本協議会としてとりまとめを行っている。

【歯科医療技術革新推進協議会開催状況】

第 2 回：平成 31 年 3 月 29 日（金）

日本歯科医学会誌の発行

和文機関誌「日本歯科医学会誌」第 38 巻をオンラインジャーナルとして発行し、ホームページ上で会員に無料公開している。

【日本歯科医学会誌第 38 巻の発行時期】

平成 31 年 3 月

【公表の状況】

ホームページで公表

The Japanese Dental Science Review の発行

英文機関誌「The Japanese Dental Science Review」は、インパクトファクター取得を目的としたレビュー誌である。オンラインジャーナルとしてオンライン上で利用者に無料公開している。本年度は、VOL.54/NO.2～No.4 の計 3 号を発行した。

【The Japanese Dental Science Review の発行時期】

Vol.54/No.2 平成 30 年 5 月

Vol.54/No.3 平成 30 年 8 月

Vol.54/No.4 平成 30 年 11 月

【公表の状況】

ホームページで公表

歯科学術用語の検討

歯科学術用語委員会では、発行から約 10 年が経過した日本歯科医学会学術用語集（日本歯科医学会編）の改訂作業を進め、日本歯科医学会の分科会が独自に発行している各専門領域の用語集等を踏まえつつ、歯学教育モデル・コア・カリキュラムや歯科医師国家試験出題基準との整合を考慮した改訂方針を確認し、第 2 版（平成 30 年 12 月）を発行した。（配付先：歯科大学図書館、医科大学図書館、専門・認定分科会等）

また、疾病及び関連保健問題の国際統計分類（International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems : ICD）に関しては、平成 30 年 6 月 18 日に WHO が国際疾病分類の第 11 回改訂版（ICD-11）を公表したことを受け、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）より協力要請のあった ICD-11 の和訳作業を行っている。

歯科診療ガイドライン ライブラリーの整備

「日本歯科医学会・歯科診療ガイドライン ライブラリー」は、専門分科会及び認定分科会が作成した歯科分野の診療ガイドラインを歯科診療の現場で広く活用できるよう、ホームページ上に掲載している。

平成 30 年度より、今まで本協議会で対応していた申請ガイドラインの審査は、公益財団法人 日本医療機能評価機構の「Minds ガイドラインライブラリ」による審査対応に変更しており、同ライブラリに掲載された「診療ガイドライン」を本 HP に掲載している。また、前年度より 1 件「その他の指針」から「診療ガイドライン」に移行している。平成 31 年 3 月現在、39 編の「診療ガイドライン」並びに 46 編の「その他の指針等」を掲載した。

【公表の状況】

ホームページで公表

歯科医学研究等における研究倫理及び利益相反（conflict of interest：COI）状態の適切な管理に向けた対応

研究倫理審査委員会及び利益相反委員会にて会員の歯科医学研究等に係る研究倫理及び利益相反状態を適切に管理するための対応を図るとともに、所属分科会に対し必要な対応を要請している。

【審査状況】

- ・研究倫理審査委員会 4 件
- ・利益相反委員会 4 件

第 24 回日本歯科医学会学術大会の準備

第 24 回日本歯科医学会学術大会は、2021 年 9 月 23 日（木）から 25 日（土）の 3 日間、会場は横浜市の「パシフィコ横浜」で開催することが決定している。

第 24 回日本歯科医学会学術大会の準備は、メインテーマを決定するなど順調に進んでいる。

【第 24 回日本歯科医学会学術大会説明会開催状況】

平成 31 年 1 月 23 日（水）

学術講演会の実施

歯科医学に係る学術研究団体との連携の下に、各種の学術上の問題をとりえたフォーラムやシンポジウムなどを積極的に開催している。

平成 30 年度は、平成 30 年 4 月 21 日（土）に日本歯科医学会学術講演会 2018 年「あなたのアイデアを臨床へ -How To を学ぼう-」を開催した。

【日本歯科医学会学術講演会 2018 年「あなたのアイデアを臨床へ -How To を学ぼう-」開催状況】

平成 30 年 4 月 21 日（土）、参加人数 72 人

・学術支援

各地区歯科医学大会への助成

本会では、歯科医学・医術の進歩発展に伴う、会員の歯科医師としての知識・技術の向上を図る目的から、平成 30 年度に各地区で開催される歯科医学大会に対し、基本額に加え、平成 29 年 9 月末現在の各地区の会員数に応じた算出方法により、総額 600 万円余の助成金を支給した。

各地区の助成金額は次のとおりである。

北海道・東北	794,640 円	近 北	1,027,800 円
関 東	1,002,640 円	中国・四国	744,720 円 ※715,926 円
東 京	812,400 円	九 州	797,840 円
東海・信越	892,640 円	合 計	6,072,680 円

※台風の影響により開催中止となったため、準備費用の実費を支給した。

専門分科会、認定分科会等への助成

歯科医学の振興によって歯科医療の向上を図ることを目的に日本歯科医学会に所属する 23 の専門分科会及び 20 の認定分科会に対し、総額 22,200,000 円の助成金を支給した。

2) 歯科医師等の専門家育成活動

・研修会・講習会等

医療倫理の高揚

平素より本会会員としての自覚を促すために「歯科医師の倫理綱領」に基づく指導を積極的に行うとともに、新入会員に対して日本歯科医師会定款・規則・規程集、日本歯科医師会「個人情報及び特定個人情報保護方針」及び「利用目的」、日歯生涯研修事業実施要領を配布し、歯科医師としての基本姿勢・社会的責任・倫理について啓発した。

産業保健の推進

■産業歯科医研修会

産業医学振興財団の委託事業として労働者の歯科口腔保健の管理・向上に向けて、産業歯科医の資質の向上と産業歯科保健の普及促進を目的に、第 46 回産業歯科医研修会を 2 回開催した。

【第 46 回産業歯科医研修会の開催状況】

平成 30 年 6 月 2 日（土）・3 日（日）、受講者数 88 名

平成 30 年 7 月 28 日（土）・29 日（日）、受講者数 95 名

■産業医学講習会

広範かつ多様化する産業従事者の健康管理や、歯科医師の産業医学の新知見の修得と産業衛生の普及・向上を図ることを目的に、講習会の講師を選定し、講義内容について厚生労働省の認可を受け、第 46 回産業医学講習会を開催した。

【第 46 回産業医学講習会の開催状況】

平成 30 年 9 月 7 日（金）～9 日（日）、受講者数 90 名

■労働衛生コンサルタント試験受験講習会

産業医学講習会修了者で労働衛生コンサルタント試験受験希望者を対象に労働衛生コンサルタント試験受験対策として、労働衛生コンサルタントの資格を持つ歯科医師からなる日本労働衛生研究協議会の主催により開催され、本会も後援団体として運営に協力した。

【平成 30 年度労働衛生コンサルタント試験受験講習会の開催状況】

平成 30 年 10 月 7 日（日）、受講者数 72 名

要介護・要支援を含む高齢者の健康長寿に資するための食支援等生活機能の維持向上の普及・推進並びに認知症患者への対応及び人材育成の推進

要介護者・要支援者を含む高齢者に対する口腔機能向上の普及・推進を行うとともに、認知症患者に対する歯科からのアプローチ及び人材育成の推進について検討・対応を行っている。

要介護者・要支援者を含む高齢者に対する口腔機能向上の普及・推進に向けては、平成 29 年度の厚生労働省「歯科保健サービスの効果実証事業」の「後期高齢者等」の結果を受けて、後期高齢者を対象とした歯科健診マニュアルの作成に向けて本会の考えを示した（マニュアルは平成 30 年 10 月、厚生労働省ホームページに公表された）。その他、「介護保険施設等と協力歯科医療機関との協力体制に関する調査」等に協力した。

認知症患者対応としては、平成 26 年 1 月に新たに「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」が策定され、具体的施策の一つとして「早期診断・早期対応のための体制整備」の中に歯科医師の認知症対応力向上のための研修を新たに実施することが明記され、平成 28 年度から各都道府県において歯科医師認知症対応力向上研修が行われている。これに伴い、本会は厚生労働省の各種調査研究事業に参画しており、平成 30 年度も厚生労働省の「歯科保健サービスの効果実証事業」の「認知症重症化予防等」に参画し、軽度認知症を有する者等に対して、口腔管理を行うことによる認知症重症化予防の効果等について検証した。さらに、「歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修の評価方法と受講後の実態に関する調査研究事業」に参画し、研修教材の改訂に向けて本会の考えを示した。

また、平成 30 年度の診療報酬・介護報酬同時改定を受けて、「介護保険における歯科・口腔関係の全体概要【平成 30 年度版】」を作成した。

【「介護保険における歯科・口腔関係の全体概要【平成 30 年度版】」の公表の状況】

ホームページに公表

日歯生涯研修事業の実施と検証調査

会員一人ひとりの研修意欲をさらに啓発・高揚させ、自己研鑽や学術研修の充実に大きく貢献することを期待しつつ、平成 30・31 年度日歯生涯研修事業は、平成 28 年 4 月 1 日から引き続き「E システム」で実施している。

また、現在の“生涯研修事業”が、国民から正当に認知、評価され、全幅の信頼を寄せられるような“生涯教育制度”にまで高めていくために、制度の確立と公的な位置付けに向けた意見交換を行っている。平成 31 年度も継続して検討する予定。

○平成 30・31 年度生涯研修事業 [第 2 期] 統計データ

(集計期間：平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

対象者数	58,205 名	修了基準達成者	10,420 名
参加者数	40,790 名	修了基準達成率	25.5%
ゼロ研修者	17,415 名	認定基準達成者	28 名
参加率	70.1%	認定基準達成率	0.3%

平成 30 年度生涯研修セミナーの実施

都道府県歯科医師会の協力により、平成 30 年度生涯研修セミナーは講演（ライブ）形式とサテライト形式によるセミナーを下記のとおり実施した。

【テーマ】

「歯科医療の原点と将来を見据えて」

【開催形式】

①講演（ライブ）形式：講師による生涯研修セミナーを実施

7 地区（北海道・東北、東京、関東、東海・信越、近北、中国・四国、九州）が選定した、北海道、山形県、東京都、茨城県、静岡県、富山県、兵庫県、島根県、香川県、大分県の 10 ヶ所で開催した。

②サテライト形式

①の講演（ライブ）形式以外の都道府県歯科医師会で主に開催する。なお、DVD 版は日歯生涯研修事業「E システム」内の研修教材として配信している。

講演（ライブ）形式は、平成 31 年 3 月末までに 10 ヶ所で開催され、合計 2,601 名が受講した。

【DVD 版の収録日】

平成 30 年 4 月 11 日（水）

【テキストの作成】

平成 30 年 5 月

【DVD の完成】

平成 30 年 8 月

【講演形式開催状況】

兵庫県：平成 30 年 5 月 27 日（日）
北海道：平成 30 年 7 月 15 日（日）
茨城県：平成 30 年 8 月 5 日（日）
静岡県：平成 30 年 8 月 19 日（日）
島根県：平成 30 年 8 月 19 日（日）
香川県：平成 30 年 9 月 16 日（日）
山形県：平成 30 年 9 月 23 日（日）
富山県：平成 30 年 10 月 14 日（日）
東京都：平成 30 年 10 月 28 日（日）
大分県：平成 31 年 3 月 24 日（日）

【公表の状況】

日歯広報等で公表

平成 30 年度日歯生涯研修ライブラリーの制作・配信

日歯生涯研修事業「E システム」内の研修教材として、映像作品を 1 作品約 20 分で全 6 タイトル制作した。

(企画番号)	(タイトル)	(講師)	(所属)
No1801	保険導入された小児保険装置	牧 憲司	九州歯科大学教授
No1802	摂食・嚥下障害のスクリーニング	小谷泰子	大阪府会員
No1803	歯科医院でできる糖尿病療養指導～糖尿病医療連携の新たなアプローチ～	原瀬忠広	愛媛県会員

No1804	歯周組織再生剤リグロス®～その薬理作用と適応、術式について～	村上伸也	大阪大学大学院歯学研究科教授
No1805	人生の最終段階における口腔管理～要介護から終末期にわたる口腔の変化について～	阪口英夫	永寿会陵北病院副病院
No1806	AMR 対策アクションプランに基づいた抗菌薬処方のポイント	野村武史	東京歯科大学教授

【公表の状況】

日本歯科医師会雑誌、ホームページで公表

【WEB 配信時期】

平成 31 年 4 月

学術情報の収集・整備及びインターネット配信

日歯生涯研修事業の E システムの研修教材として、下記の項目をホームページに掲載している。

- ①日本歯科医師会雑誌：平成 7 年度以降
- ②日本歯科医学会誌：平成 13 年度以降
- ③公益財団法人 8020 推進財団・会誌「8020」：平成 15～19 年度
- ④日本歯科医学会提供の学術論文
- ⑤日歯生涯研修ライブラリー：平成元年度以降
- ⑥生涯研修セミナー：平成 17 年度以降

会誌の発行

歯学情報や臨床例などを盛り込んだ日本歯科医師会雑誌は、毎月 15 日、1 回につき、約 67,000 部印刷し、会員（新入会員含む）及び有料購読者への送付、国内外への寄贈を行っている。

平成 30 年度は、特別号として「歯科疾患の未来は読めるのか？～慢性疾患への理解と対応～」と題した創刊 70 周年記念企画を平成 30 年 4 月号から 8 月号に亘り掲載し、通常号と合わせ、12 回発行した。

日本スポーツ協会との公認スポーツデンティストの養成

本会と日本スポーツ協会との協同により、平成 30 年度公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツデンティスト養成講習会を下記概要のとおり開催した。また、スポーツ歯科委員会にて、今後の同講習会の運営について協議した。

■スポーツ歯科医学 I

開催日時：平成 30 年 7 月 21 日（土）・22 日（日）

開催場所：歯科医師会館 1 階大会議室

受講者数：128 名

■スポーツ歯科医学 II

開催日時：平成 30 年 11 月 3 日（土）・4 日（日）

開催場所：東京歯科大学

受講者数：113 名

■医科共通 I

開催日時：平成 30 年 10 月 13 日（土）・14 日（日）

開催場所：ベルサール半蔵門

受講者数：122名（歯科医師）

■医科共通Ⅱ

開催日時：平成31年1月26日（土）・27日（日）

開催場所：ベルサール半蔵門

受講者数：126名（歯科医師）

歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の実施

本会主催による歯科医師の臨床研修に係るカリキュラム立案能力並びに臨床研修指導技法の習得を目的に、歯科医師臨床研修指導歯科医講習会を開催し、73名が受講した。受講希望者が多いため、平成28年度より年2回開催している。厚生労働省の定める開催指針に基づいた同講習会を修了した受講者には修了証書（厚生労働省医政局長名、歯科医療振興財団理事長名、日本歯科医師会会長名）が交付された。

【歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の開催状況】

（第1回）平成30年10月13日（土）・14日（日）

（第2回）平成31年2月16日（土）・17日（日）

受講者：1) 7年以上の臨床経験を有する歯科医師、または5年以上の臨床経験を有する歯科医師であり、専門分科会の認定医・専門医の資格を有する歯科医師73名
2) 講習会主催責任者 合計8名（第1回）、12名（第2回）

■嚥下機能評価研修会 ～嚥下内視鏡検査実習～

歯科医療現場において高齢者・要介護者に関する嚥下機能評価の需要が年々高まりつつある状況の中、本会会員が嚥下医療の専門知識をさらに深めることを目的に、本会主催の医科歯科連携に係る初の試みとして、日本嚥下医学会が実施している「胃瘻造設に関わる嚥下機能評価研修会」と同一内容の研修および実技演習を実施した。

【嚥下機能評価研修会 ～嚥下内視鏡検査実習～の開催状況】

平成31年2月3日（日）、受講者40名

歯科医療関係者感染症予防講習会の実施

厚生労働省の委託事業として、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等を対象に、HIVや肝炎等の感染症予防に関する講習会を行い、歯科保健医療の安全の確保を図る目的に、「歯科医療関係者感染症予防講習会」（研修テーマ：歯科診療に必要な感染予防対策の実情）を全国6会場において開催した。

【歯科医療関係者感染症予防講習会の開催状況】

平成30年9月22日（土）秋田県歯科医師会館 受講人員88人

平成31年1月27日（日）彩の国すこやかプラザ 受講人員176人

平成30年10月21日（日）長野バスターミナル会館 受講人員156人

平成30年12月2日（日）福井県歯科医師会館 受講人員187人

平成30年12月2日（日）山口県歯科医師会館 受講人員73人

平成30年12月15日（土）福岡県歯科医師会館 受講人員119人

歯科助手資格認定制度の運営

本会では歯科診療の高度化及び歯科医療の需要の高まり等に鑑み、歯科助手の資格認定に関する基準を定め、歯科助手の育成と資質の向上を図り、歯科医療の円滑な提供に寄与するため、歯科助手訓練基準に適合した訓練を修了した者に対して歯科助手としての能力を持つことを認定し、かつ歯科助手資格認定証を交付している。歯科助手訓練計画承認申請については、歯科助手資格認定規程、施行細則に基づき、都道府県歯科医師会からの申請を理事会で承認している。

昭和42年度に同制度が発足して以来、平成31年3月末現在の累計認定者数は甲種18,912名、乙種第一157,530名、乙種第二123,092名、合計299,534名（延人数）となっている。

【平成30年度の歯科助手資格認定（平成30年4月1日～平成31年3月31日）】

○歯科助手訓練計画

37都道府県歯科医師会からの61件を承認。

（甲種：11件、乙種第一・第二同時取得23件、乙種第一19件、乙種第二8件）

○歯科助手資格認定申請

36都道府県歯科医師会からの64件を承認、認定証を交付。

（甲種157名、乙種第一・第二同時取得850名、乙種第一806名、乙種第二411名、合計3,074名（延人数））

・世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流

世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流、連携強化

平成30年9月、アルゼンチンのブエノスアイレスにおいて第106回FDI世界歯科大会が開催され、本会代表団が総会をはじめとする諸会議に出席した。

なお、FDI公衆衛生委員会選挙では、本会が推薦した小川祐司孝氏（日歯国際渉外委員会委員・新潟大学教授）が委員に当選された。

【第106回FDI世界歯科大会の開催状況】

平成30年9月2日（日）～7日（金）※大会会期：9月5日（水）～8日（土）

・国際学術交流

国際学術交流基金の運営

本会では、かねてから歯科分野での国際的な学術交流の必要性を認識し、これに努め、特にアジア太平洋地域との緊密な協力関係を推進し、その確立に力を注いできた。

この施策をさらに進めるため、昭和58年（1983年）の第71回FDI年次世界歯科大会の日本開催を記念して、国際学術交流基金を設けた。

この基金は、各国の歯科医師、歯科医学研究者及び歯科学生の国際交流を通じ歯科医学・医術並びに歯科医療の進歩発展に寄与しようとするものである。

国際渉外委員会において、申請のあった候補者について厳正なる審査の結果、以下の3名に対し助成金を交付することを決定した。

○Dr. Kimsan Soeng（カンボジア）27歳 男性（助成期間6か月/支給額90万円）

○Dr. Badruddoza Dithi Akashlynn（バングラデッシュ）30歳 女性（助成期間12か月/支給額180万円）

○Dr. Soe Tun（ミャンマー）45歳 男性（助成期間3か月/支給額45万円）

・表彰、コンクール

顕彰

■会員有功章

地域歯科保健の推進に顕著な功績のあった者に、本会最高の顕彰として会員有功章を贈呈している。都道府県歯科医師会からの推薦を経て、平成 31 年 1 月 24 日（木）開催の第 24 回理事会において、授章者 4 名を決定し、授賞式を執り行った。

【授賞式】

平成 31 年 3 月 15 日（金）第 189 回臨時代議員会（再開前）

■日本歯科医師会会長表彰

歯科保健事業に永年従事し、著しい功績のあった個人及び団体に対し、都道府県歯科医師会からの推薦を経て、平成 30 年 7 月 26 日（木）開催の第 19 回理事会において、日本歯科医師会会長表彰（個人の部：55 名、団体の部：2 団体）を決定し、授賞式を執り行った。

【授賞式】

第 39 回全国歯科保健大会（平成 30 年 11 月 17 日（土）：栃木県）

■日本歯科医学会会長表彰

歯科医学研究または歯科医学教育若しくは地域歯科医療に顕著な功績のあった者に日本歯科医学会会長賞を授与し顕彰している。本賞は日本歯科医学会最高の顕彰である。平成 30 年度は、研究部門 3 名、教育部門 3 名、地域歯科医療部門 1 名の計 7 名に授与した。

【授賞式】

平成 31 年 2 月 19 日（火）日本歯科医学会第 99 回評議員会

スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラムの実施

スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム（SCRP）は、歯科医師／歯学研究者の生涯教育に関連し、世界 39 ヶ国の歯科医師会主催、デンツプライシロナ社後援で行われている歯科学学生による研究発表大会である。

平成 30 年度 SCRP 日本代表選抜大会は平成 30 年 8 月 24 日（金）、歯科医師会館 1 階大会議室において 26 校の参加の下で開催し、臨床部門と基礎部門の上位 2 名を選出するとともに、その中から優勝者 1 名を選出した。

なお、優勝者は、令和元年 6 月 19 日（水）からカナダのバンクーバー市で開催される AADR（国際歯科学研究学会米国部会）学術大会に招待され、日本代表として世界各国の代表者と共にプレゼンテーションを行う。

【開催状況】

平成 30 年 8 月 24 日（金）

3) 国民歯科医療の確立に関する事業

・安定した歯科医療提供体制の構築推進

成人に対する歯科保健活動の普及・推進及び特定健診・特定保健指導への対応

歯科口腔保健と作業関連疾患との関係に係る厚生労働省の研究事業に協力するとともに、特定健診・特定保健指導への歯科関連プログラムの導入を目指し、都道府県歯科医師会・郡市区歯科医師会・地域・企業などにおける「標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル（生活歯援プログラム）」の普及・推進を行う

ている。

平成 29 年度においては、「第 3 期特定健康診査等実施計画期間（平成 30 年度～平成 35 年度）における特定健診の「標準的な質問票」の見直しにおいて、生活習慣の改善に関する歯科口腔保健の取組の端緒となる質問項目として「食事をかんで食べる時の状態はどれにあてはまりますか」（回答肢：①何でもかんで食べることができる、②歯や歯ぐき、かみあわせなど気になる部分があり、かみにくいことがある、③ほとんどかめない）が新たに追加された。この見直しに伴い、特定保健指導において歯科受診を勧奨された方が来院された際の対応等についての解説資料「特定健診・特定保健指導歯科受診を勧奨された方への歯科医師向け解説資料」を作成した。

その他、「海外派遣労働者のためのお口の健康手帳」を平成 17 年に発行してから、時間も経過し、新たな情報を盛り込むための改訂を行い、第 2 版を作成した。

【「特定健診・特定保健指導歯科受診を勧奨された方への歯科医師向け解説資料」の公表の状況】

ホームページで公表

【海外派遣労働者のためのお口の健康手帳（第 2 版）】

ホームページで公表

歯科医師需給問題への対応

厚生労働省「歯科医師の資質向上等に関する検討会」における審議及び文部科学省「歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂版」を踏まえ、厚生労働省及び文部科学省との緊密な連携の下で諸課題解決に向けて鋭意検討を行った。

医療・介護分野の ICT 化推進

マイナンバー制度のインフラによる個人番号カードの利活用、医療等IDによる医療等分野の情報連携基盤のあり方、医療情報連携ネットワークの全国展開における歯科の参加、HPKIの利活用を仮定した場合の認証局の設置、歯科医療情報の標準化等、喫緊の課題について検討を行った。

【審議会等への参加状況】

（厚生労働省関係）

- ・医療等分野情報連携基盤検討会及びWG（医療等分野情報連携基盤技術WG、医療等分野ネットワーク安全管理WG）
- ・歯科情報の利活用及び標準化普及に関する検討会
- ・オンライン資格確認等検討会議及びWG（オンライン資格確認等検討会議実務者WG）

（総務省関係）

- ・情報銀行に関する健康・医療データWG
- ・ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会「医療情報安全管理検討委員会」

（文部科学省関係）

- ・医療データ人材育成拠点規制推進委員会

（経済産業省関係）

- ・医療情報を受託する情報処理事業者の安全管理ガイドライン改定検討会

併せて、各地で行われているICTを用いた医療情報連携ネットワーク関連実証事業に対し、積極的に歯科の参画を求めるとともに基盤整備等推進のための検討を行った。

【審議会等への参加状況】

(厚労省関係)

- ・「保健医療記録共有サービスの基盤整備に係わる調査」実証事業専門家会議
(受託者：日本医師会ORCA管理機構)

(総務省関係)

- ・「医療等分野におけるネットワーク基盤利活用モデルに関する調査研究の請負」検討委員会
(受託者：NTT東日本) 及びWG (調剤情報を活用した保険薬局連携に関するフィールドWG/受託者：
NTTコミュニケーションズ)

医科歯科連携及び多職種連携体制整備の普及・推進等

■がん診療医科歯科連携事業

がん患者に対して口腔ケアを実施することが、がん患者の合併症の予防・軽減に繋がることが明らかになってきており、がん患者が安心して歯科治療を受診できるよう、平成 22 年度より国立がん研究センターと連携・協力して医科歯科連携事業を実施している。

一方で、平成 25 年度より厚生労働省委託事業として「がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成 医科歯科連携事業」を受託し、全国で統一テキスト（ナショナルテキスト）・DVD を活用した人材育成のための講習会を開催している。なお、講習会修了者数は、当初の日歯・国がん連携事業の講習会修了者を含め、平成 31 年 3 月末日現在で 17,515 名である。さらに、平成 30 年度より、国立がん研究センターの下に「医科歯科連携推進専門委員会」が設置され、「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト（第一版）」を平成 24 年度に作成してから、時間も経過し、新しい知見などを盛り込むべく厚生労働省委託事業として本会と連携の上、「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト（第二版）」を作成した。

【開催状況】

＜医科歯科連携推進専門家委員会＞

第 1 回：平成 30 年 8 月 9 日（木）

第 2 回：平成 30 年 11 月 14 日（水）

第 3 回：平成 31 年 2 月 6 日（水）

■糖尿病対策

歯周病は、糖尿病の第 6 の合併症として認知されており、糖尿病患者に対して歯周病の治療・管理を行うことにより血糖コントロールが改善すると報告されている昨今の状況を背景に、本会も日本糖尿病対策推進会議に幹事団体として参画しており、普及啓発に努めている。また、糖尿病患者への普及・啓発が重要であることから、歯科医師が糖尿病患者に適切な歯科治療等を提供するための研修等を行うため、平成 19 年度より日本糖尿病協会と連携を開始し、歯科医師登録医制度を創設した。認定を受けた歯科医師は、糖尿病患者に適切な歯科治療を行うだけでなく、必要に応じて日本糖尿病協会登録医を紹介する等の医科歯科連携を行い、糖尿病患者の病状回復に努めている。なお、歯科医師登録医数は、平成 31 年 3 月末日現在で 1,833 名である。さらに、歯科保健の普及啓発を目的として、機関誌「さかえ」に毎月歯科に関する記事を寄稿した。

■在宅歯科医療・介護連携の推進

地域医療構想の実現と、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題である中、その成否の鍵を握るのは、両者の接点となる在宅医療である。今後、医療計画、地域医療構想や地域支援事業により整備される在宅

医療の提供体制を実効的に機能させていかなければならない。在宅医療の推進という政策の達成に向け、在宅医療提供者として厚生労働省の全国在宅医療会議及びそのワーキンググループに参画し、本会の考え方を述べた。

また、▽市町村単位での在宅歯科医療・介護の推進を図る、▽地域医療計画への反映に向けて、全国の事例を共有する、▽情報発信・共有のためのネットワークの構築を目的に、「日本在宅歯科医療・介護連携推進連絡協議会」を設置し、意見交換を行った。

【開催状況】

第1回 平成30年10月3日（水）

■医療計画の見直し等への対応

現行の医療計画の課題等について整理を行うことにより、平成30年度からの第7次医療計画をより実効性の高いものとするため、厚生労働省の医療計画の見直し等に関する検討会及びその下にある地域医療構想に関するワーキンググループ、在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループに参画し、当該計画の作成指針等の見直しについて本会の考え方を述べた。また、厚生労働省に平成31年2月に設置された「在宅歯科医療の提供体制等に関する検討会」に参画し、第7次医療計画の見直しに向けた在宅歯科医療に関する評価指標の設定等について本会の考え方を示した。

平成30年度診療報酬改定を踏まえた対応

平成30年度診療報酬改定において、新たな概念での口腔機能低下症や口腔機能発達不全症に対する管理が評価された。また、かかりつけ歯科医機能が強化されたことを含め、改定された告示・通知の適切な運用のため、疑義解釈を含めその周知を行うと共に、普及や推進に努めた。また、新たに設定された「初診料の注1に規定する施設基準」の要件である院内感染対策に係る研修について、共通テキストを作成し都道府県歯科医師会へ配布・伝達するとともに、Eシステムの感染予防対策セミナー「歯科外来診療における院内感染対策」を実施し、eラーニングによる初の施設基準研修の実施を試みた。

また、中央社会保険医療協議会第401回総会（平成30年11月14日）において、歯科関係医療機器として永久歯に対する既製の金属冠「パーマクラウン」が区分C2（新機能・新技術）として保険に平成30年12月1日より期中導入された。引き続き、新技術が期中導入されるよう、学会・産業界とも連携して推進していく。

その他、消費税増税による平成31年度診療報酬改定として、中央社会保険医療協議会第408回総会（平成31年2月13日）において答申がなされ、その対応に努めると共に、周知を行った。

医療制度改革を中心とした制度問題への対応

社会保険委員会において、医療保険制度改革や社会保険診療全般に亘る諸問題について検討を行った。また、厚生労働省の中央社会保険医療協議会や、社会保障審議会の医療部会及び医療保険部会に参画し、本会の考え方を述べた。

歯科診療報酬体系の整備・再構築に向けた分析と対応

都道府県歯科医師会社会保険担当役員に対し、厚生労働省より発出された通知文書等をはじめ、社会保険に関する様々な情報を電子メール等により配信し、情報の迅速な伝達と共有を図っている。「日歯社保情報ネットワーク」の名称で平成25年10月より試行的に双方向での運用を開始し、都道府県歯科医師会との情報交換を活性化させてきた。その他、歯科医学・医術の進歩に対応し、社会保険診療内容の向上を図ることを

目的に、厚生労働省と本会との共催で「社会保険指導者研修会」を開催し、本年度は「新病名と新規医療技術の考え方と臨床の実際」をテーマに講演が行われた。

更に、「最近の医療費の動向（メディアス）」について定期的に厚生労働省保険局調査課の説明を受けるとともに、同データの分析を行い、改定後医療費動向の評価を行っている。更に金属材料価格の見直し影響も継続して分析を行い、歯科医療費の動向に関する適切な評価を求めてきた。

【社会保険指導者研修会の開催状況】

平成 30 年 9 月 7 日（金）、参加者約 500 名

審査支払機関への対応

社会保険診療報酬支払基金が毎月開催する定例理事会のほか、「審査に関する支部間差異解消のための歯科検討委員会」、「審査情報提供歯科検討委員会」にも参画した。また、審査情報提供歯科検討委員会の下部組織として、審査上の取扱いが収斂された事例を医療関係者に情報提供するための「作業委員会」に参画し、適宜意見を述べた。

指導・監査問題への対応

厚生労働省保険局医療課医療指導監査室と打合せを開催し、諸問題について議論を行った。

【開催状況】

平成 30 年 12 月 13 日（木）、平成 31 年 2 月 28 日（木）

歯科医業経営並びに歯科医療管理に関わる課題の検討と基盤整備

国民に安心、安全な歯科医療を提供していくため、歯科診療所の医業経営にあたり、医療管理委員会において、▽歯科衛生士・歯科技工士の人材確保・人材育成等、▽医療広告ガイドライン Q&A の作成、▽予診録（問診票）の改訂、▽訪日外国人旅行客患者等の受診状況等に関する調査および外国人患者対応用「コミュニケーション・シート」、「問診票」の作成について検討を行った。

【公表の状況】

<訪日外国人旅行客患者等の受診状況等に関する調査結果>

<外国人患者対応用「コミュニケーション・シート」、「問診票」>

ホームページ等で公表

歯科衛生士・歯科技工士の確保対策の実施、並びに養成施設の課題や復職支援の諸施策への対応

歯科保健医療の確保及び充実のため、厚生労働省や関連団体を交えて、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保に関わる対策について、継続して関係団体と情報と課題の共有を図った。

【開催状況】

○歯科衛生士、歯科技工士関係団体との打合せ

平成 30 年 10 月 10 日（水）、平成 30 年 10 月 17 日（水）、平成 30 年 11 月 13 日（火）

○歯科三会会長座談会

平成 30 年 12 月 18 日（火）

歯科診療所における医療安全対策の推進及び感染症対策等への対応

歯科医療の質の向上と安全確保を図るべく、歯科医療安全対策、院内感染対策、医療事故・医事紛争に関する事項を、「歯科医療安全対策委員会」において検討。厚生労働省の委託事業として、日本歯科医学会連合

より「歯科医療事故情報等の分析・評価業務一式」におけるアンケート調査について依頼を受け、都道府県歯科医師会を通じて会員に調査を行った。

このほか、医療安全調査機構の委託事業として「医療事故調査制度研修会」の開催や、日本医療機能評価機構、医療安全全国共同行動等の医療安全に関わる各団体の事業に積極的に参画し、医療安全上の課題について共通認識を図り、今後の歯科診療所における医療安全に役立てている。

【医療事故調査制度研修会の開催状況】

平成31年2月16日（土）歯科医師会館 受講人員 97名

【公表の状況】

＜医療事故調査制度研修会報告書＞

ホームページ等で公表

【日本歯科医師会院内医療事故調査費用保険】

医療事故調査制度が平成27年10月1日から施行されたことに伴い、会員（第1種会員および終身会員）の歯科診療所で医療行為に関連して起きる予期せぬ死亡事例が発生した場合、院内調査の負担増となることに備え、「日本歯科医師会院内医療事故調査費用保険」を運用している。

医業税制改正（租税特別措置法、事業税、消費税、法人税等）の検討

租税特別措置法、事業税の非課税等の医療税制存続を図るとともに、令和元年の消費増税に向けて、控除対象外消費税問題について医療関係団体と緊密な連携を図り、抜本的な解決に向けて検討した。

【公表の状況】

＜平成31年度税制改正に関する要望（平成30年8月）＞

ホームページ等で公表

＜控除対象外消費税問題解消のための新たな税制上の仕組みについての提言－消費税率10%への引き上げに向けて－＞

三師会、四病院団体協議会の合同会見（平成30年8月29日）において公表

税務指導の推進、歯科医業経営内容の調査・分析及び青色申告に関する検討

国税庁並びに各国税局担当者や関係団体との連携の下に、各国税局管内税務指導者協議会を開催し、（全国9会場：札幌、仙台、関東信越、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本。東京、金沢、沖縄は開催見送り）青色申告活動の円滑な運営を推進するとともに、税務にかかわる諸問題について協議し、相互の理解を深め、解決の方策や情報共有を図った。

各国税局管内税務指導者協議会の各会場における要望等について、協議会終了後、国税庁担当者と意見交換を行い、適切な青色申告に向けて協議している。

また、平成29年分所得税青色申告決算書の写しの提出を会員に依頼し、歯科医業経営の検討分析、歯科医業経営の安定化を推進する基礎資料を作成した。

【各国税局管内税務指導者協議会の開催状況】

札幌	平成30年9月21日（金）
仙台	平成30年10月26日（金）
関東信越	平成30年10月4日（木）
名古屋	平成30年11月22日（木）
大阪	平成30年11月15日（木）
広島	平成30年10月24日（水）

高 松	平成30年11月8日（木）
福 岡	平成30年11月30日（金）
熊 本	平成30年11月22日（木）

歯科医学・歯科医療の進歩発展に向けた調査・研究

口腔と全身の関係や、国内外の歯科口腔保健・医療における基本情報等に係るエビデンスの収集・研究・分析等に加え、NDB等のビッグデータの活用に係る研究・分析等を行った。

また、平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定の検証と、地域医療構想、第7次医療計画、第3期特定健診・特定保健指導等に向けた調査・分析及び基礎資料の整備等を行った。

その他、政府審議会への対応や、時局に応じた調査・研究等を行うとともに、シンポジウムを開催した。

■NDBレセプト情報を活用した「歯科治療状況と医療受療動向等（医療費や認知症）および地域差との関連調査」【第2弾】

歯科治療状況と医科疾患の受療動向との関連を明らかにすることを目的に、厚生労働省より貸与されるNDBレセプト情報（国家統計データベースの診療報酬明細書情報）を活用した第三者提供の第2弾として再度申請を行い、平成30年9月審査において了承されている。なおデータ提供に時間を要しており、現在待機している。

■歯科医業経営実態調査

会員の歯科医業経営の実態を把握し、政策提言等を行うための基礎資料を得るのを目的に2年に一度実施しており、平成30年10月の状況を調査し、集計・分析を行った結果を平成31年3月に報告した。

【公表の状況】

ホームページで公表

■「口腔（歯科）保健センター等業務内容」に関する調査

全国の口腔（歯科）保健センター等の活動を把握し、今後の歯科保健対策を検討する基礎資料を得る目的で3年に1度実施。

今回、平成26年度調査に引き続き、平成29年10月の状況調査を実施し、集計、分析を経て、報告書として取りまとめを行い、平成30年3月に速報版として報告。本報告については平成30年6月に完成、報告した。

【公表の状況】

ホームページで公表

■日本歯科総合研究機構シンポジウム

メインテーマを「口腔健康管理の推進に向けて」とし、特別講演、基調講演後、講師を交えたパネルディスカッションを行い、参加者の意識向上により国民への口腔健康管理の推進に資するものとして3月21日（木）に開催した。

また、研究機構の実績報告等により、機構の役割を明示することを目的とした。

【公表の状況】

ホームページで公表

■その他の調査分析等

歯科医療費、歯科医療供給体制、かかりつけ歯科医機能、都道府県医療計画、厚生労働省予算、在宅歯科医療、歯科診療行為の変化、後期高齢者医療の歯科健診の取組状況、都道府県別かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所（か強診）・在宅療養支援歯科診療所（歯援診）・歯科外来診療環境体制加算（外来環）の施設基準の届出状況、NDB オープンデータの分析、歯科口腔保健・医療における基本情報（冊子『現在（いま）を読む～歯科口腔保健・医療の基本情報～』）など、時局に合わせた調査・分析等を必要に応じて実施している。

また、都道府県及び区市町条例についての情報収集を随時行っている。

2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業

1) 国民への普及啓発

・普及啓発

国民への普及啓発活動の推進

■全国歯科保健大会

明治 39 年 5 月 2 日に旧歯科医師法が公布されたことを受け、その精神を発揚し、かつ歯科医師の原点に回帰し、医の倫理の向上を図るとともに総合的な地域歯科保健事業を一段と推進することを目的として、昭和 55 年度より厚生省（現厚生労働省）・開催地行政・開催地歯科医師会・本会を主催者として、毎年「全国歯科保健大会」を開催している。

平成 30 年度は、栃木県において、『「健康」を味わう、「生きる」を味わう～イチゴ会 栃木で語ろう 健康長寿の秘訣～』をテーマに「第 39 回全国歯科保健大会」を開催し、国民への普及啓発を行った。

【開催状況】

平成 30 年 11 月 17 日（土）、参加者数 1,500 名

■歯と口の健康週間

高齢者の QOL の維持のために、平成元年に「80 歳になっても 20 本以上の自分の歯を保とう」を目的に、「8020 運動」が提唱され、毎年 6 月 4 日～10 日を「歯の衛生週間」としてきたが、平成 23 年 8 月に「歯科口腔保健の推進に関する法律」が制定され、歯のみならず口腔及びその周囲、全身の健康を増進していくことを目的とし、「歯と口の健康週間」と改称した。厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・都道府県歯科医師会及び本会等が主催団体となって、毎年標語・目標を定め、歯科口腔保健の普及に努めている。

平成 30 年度の標語は「のばそうよ 健康寿命 歯みがきで」。また、重点目標を歯と口は国民が健康に生きていく力を支えるものであり、歯科疾患の予防や歯と口の健康を保持する取り組みを進める必要があることから、「生きる力を支える歯科口腔保健の推進～生涯を通じた 8020 運動の新たな展開～」として、本会をはじめとする主催団体と連携をとりながら、日本歯磨工業会がポスターを 27 万枚作成し、都道府県歯科医師会をはじめ関係団体等に配布し、普及・啓発に努めた。

また、厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・日本歯磨工業会及び本会による打合会を開催し、次年度（2019 年度）の実施要領・標語等を決定した（2019 年度標語は、「いつまでも 続くけんこう 歯の力」）。

■「オーラルフレイル」の普及啓発

「オーラルフレイル」について、長寿社会において従来からの国民運動である「8020運動」をさらに発展させ、健康長寿を支えるために、高齢期の口腔機能の衰えを予防すること等の重要性についても併せて国民に普及啓発をすべく、国民向けリーフレット「オーラルフレイル」を作成した。リーフレットは、平成30年12月13日（木）、都内のイノホールで開催した8020運動30周年記念シンポジウムの来場者に配布した他、全国の保健所や関係多職種・団体等に配布した。

また、歯科医師への普及啓発も重要であることから、「歯科診療所におけるオーラルフレイル対応マニュアル2019版」の作成を進めている。

【公表の状況】

ホームページで公表

8020運動のさらなる推進

平成元年（1989年）に厚生省（当時）と本会が8020運動を提唱してから30年を迎えるにあたり、超高齢社会において健康寿命の延伸に資する歯科医療の重要性を広く一般社会に示し、8020運動のさらなる推進を図ることを目的とした企画、運用を行った。

映画製作及び上映により、歯科衛生士、歯科技工士等の人材確保に貢献するとともに、記念シンポジウムの開催等を行った。その際、「リーフレット オーラルフレイル」とともに、「リーフレット あなたには何でも相談できるかかりつけ歯科医はいますか？」を作成し、来場者に配布した。

【映画公開】

笑顔の向こうに（2019年2月15日（金）全国公開）

（上映館77館）

【シンポジウム】

8020運動30周年記念シンポジウム（平成30年12月13日（水））

【公表の状況】

映画及びシンポジウムの結果、リーフレットをホームページで公表

妊産婦、親子、児童等に対する歯科保健活動等の普及・推進（親子コン等）

「平成30年度親と子のよい歯のコンクール表彰」については、母子保健法第12条に基づき、平成29年4月1日から平成30年3月31日の間に都道府県知事が実施する3歳児歯科健診を受診した幼児と親を対象として、中央審査会（厚生労働省、学識経験者、本会関係者）を開催し、選出された優秀者6組を「第39回全国歯科保健大会」において表彰した。

また、▽妊娠期から就学前における母子保健の推進にあたり、妊娠初期からの口腔保健、病気や障がいのある子どものために歯科としてできること、児童虐待の早期発見における歯科医師の役割、歯並びやあごの発達に影響を与える悪習癖への対応など、多職種との連携を踏まえた歯科の活用全般について、▽平成29年4月より「子育て世代包括支援センター」を市区町村に設置することが努力義務とされ、平成32年度末までに全国展開を目指すこととされており、歯科との具体的な関わり方についても提案することを目的に公開フォーラム「多職種による母子保健の推進～歯科からの提案～」を開催した。

その他、母子保健における歯科保健の重要性に鑑み、母子保健推進会議と連携し、歯科保健普及啓発を目的として、機関誌「親子保健」に毎月歯科に関する記事を寄稿している他、積極的に歯科保健活動を推進している母子保健推進員等を対象とした「健やか親子21—8020の里賞—（ロツテ賞）」審査委員としても参画している。

【平成 30 年度親と子のよい歯のコンクール表彰の開催状況】

平成 30 年 11 月 17 日（土）

【公開フォーラム「多職種による母子保健の推進～歯科からの提案～」の開催状況

平成 30 年 5 月 20 日（日）、参加者数約 200 名

食育活動の推進

「みんなでかたろう食育のすすめ～うまい！楽しい！元気な大分～」をテーマに、「第 13 回食育推進全国大会」が大分県大分市で開催され、歯科と食育の関係の重要性の観点から、本会は、大分県歯科医師会とともにブース出展を行い、ブース来訪者に対して、咀嚼ガムを活用した咀嚼力判定等を実施し、歯科の立場から食育における歯科の重要性について普及・啓発活動を行った。

また、「歯科関係者のための食育推進支援ガイド」を平成 19 年に発行してから、時間も経過し、新たな知見を盛り込むべく改訂を行い、「歯科関係者のための食育支援ガイド 2019」を作成、関係多職種・団体に配布した。

「歯と口の健康週間」等において、各住民に対して広く普及・啓発に努めた。

【第 13 回食育推進全国大会への参加状況】

平成 30 年 6 月 23 日（土）～6 月 24 日（日）

【「歯科関係者のための食育支援ガイド 2019」公表の状況】

ホームページ等で公表

各種制度への対応

法律に基づく、1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診（母子保健法）、就学時健診・学校健診（学校保健安全法）、歯周疾患検診（健康増進法）の他、法的基盤が整備されていない成人（妊産婦及び就労者等を含む）、障がい者（児）及び高齢者への歯科健診を含めて、全ての国民に対する歯科健診（検診）・保健指導の普及・推進に努めた。

・その他普及啓発活動

その他、地域保健活動の推進及び資料収集、調査分析等

地域並びに職域における歯科保健事業の一層の推進を図る観点から毎年、都道府県歯科医師会に対して地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケートを実施し、都道府県の活動状況等を確認している。平成 30 年度の調査結果は都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会において報告した。

また、望まない受動喫煙の防止を図るための健康増進法の一部改正に伴い、今後、国や地方公共団体においてはこれらを総合的かつ効果的に推進することとしており、医科歯科連携による受動喫煙防止対策や禁煙支援、口腔がんの早期発見等、今後の環境整備に向けて、様々な取組みについて情報共有を図るため、「健康日本 21 推進全国連絡協議会平成 30 年度第 1 回分科会～医科歯科連携による受動喫煙防止と禁煙対策～」を開催した。

【地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケート結果の公表の状況】

平成30年1月30日（水）

都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会等で公表

【「健康日本 21 推進全国連絡協議会平成 30 年度第 1 回分科会～医科歯科連携による受動喫煙防止と禁煙対策～」の開催状況】

平成 30 年 8 月 1 日（水） 参加者数約 90 名

国民・マスメディア向け広報活動の拡充

■PRキャラクターを活用したプロモーション活動等の展開

本会PRキャラクターとして、平成19年度に「よ坊さん」の名称で設定した。同キャラクターについては、着ぐるみや様々なグッズ、予防啓発アニメーションDVDを制作しており、着ぐるみについては本会や都道府県歯科医師会、郡市区（支部）歯科医師会等が主催するシンポジウム等の各種イベント等で披露、グッズについてはその来場者に配付、DVDについては希望会員等に配付する等、会員・国民への浸透を図った。

他にも、歯科関係企業とのタイアップ広告や各市町村が発行する国民向け歯科啓発リーフレット等に登場させるとともに、ホームページ内の専用サイトを通じて「よ坊さん」の国民への浸透を図った。

■ホームページの拡充・更新

ホームページは平成13年度に立ち上げ、本会のPRと歯と口の健康の普及啓発を主とした情報発信を行っている。

平成27年4月に全面リニューアルを行い、国民によりアクセスしやすいページ構成に変更した。以後も国民のアクセス数の更なる増加、内容充実に向けて随時検討し、改善を図っている（年間アクセス総数：10,381,686件）。

■ベストスマイル・オブ・ザ・イヤー賞の実施

株式会社ロッテを協賛企業に原則毎年11月8日（いい歯の日）に実施しており、平成30年度は、11月8日に都内のマンダリンオリエンタル東京にて、ベストスマイル・オブ・ザ・イヤー授賞式を実施し、今年最も笑顔が輝いた男女として、男性は俳優の桐谷健太さん、女性は俳優の浜辺美波さんを表彰した。

なお、授賞式の模様・結果は、TV13番組、新聞・雑誌69件、Web397件で報じられた。

また、平成30年度は事業のあり方を見直し、11月8日の授賞式を起点として、その後も継続的な露出や国民への歯科啓発活動につながるような形態へ変更。本啓発活動を「いい歯は毎日を元気に」プロジェクトと位置付け、各施策を以下の通り展開した。

- ・「歯とお口の健康見直しセルフチェックシート」の制作
- ・本プロジェクトの公式Webサイトの設置
- ・歯科医療に関する一般生活者意識調査についてのプレスリリース
- ・モバイルメディアとタイアップした動画番組制作

【開催状況】

平成30年11月8日（木）

【公表の状況】

日歯広報、ホームページ等で公表

■国民向け口腔保健シンポジウムの開催

国民に歯と口の健康の重要性について啓発を図るべく、国民を対象にシンポジウムを開催した。

なお、シンポジウムの事後対応として、本会のホームページにシンポジウムの概要や動画を掲載するとともに、全国の会員診療所の待合室用として小冊子への記事掲載や院内掲示用ポスターとして制作した採録記事の発行、新聞紙上（全国版）での採録記事の掲載を行った。

【開催状況】

<世界口腔保健学術大会記念第24回口腔保健シンポジウム>

開催日時：平成30年8月4日（土）

開催場所：よみうり大手町ホール

協賛社：サンスター株式会社

テーマ：<人生100年時代> 健康寿命の延伸はお口のケアから ～歯周病が与える糖尿病と腸への影響、最新情報～

来場者数：427名

<歯と食のシンポジウム>

開催日時：平成30年10月4日（木）

開催場所：銀座 ICONIC

協賛社：パナソニック株式会社

テーマ：母と子のオーラルケアの大切さ

来場者数：50名

<歯と健康のシンポジウム>

開催日時：平成31年2月14日（木）

開催場所：秋葉原 UDX

協賛社：パナソニック株式会社

テーマ：アクティブライフを送るためのオーラルケア ～歯周病への理解を深める～

来場者数：60名

【公表の状況】

<世界口腔保健学術大会記念第24回口腔保健シンポジウム>

ホームページ等で公表

<歯と食のシンポジウム>

ホームページ等で公表

■国民向けPR用ポスター、小冊子等の制作

ライオン株式会社の協賛のもと、小冊子『歯の学校』を5月と11月に発行した。平成30年度は第66号、第67号を発行し、それぞれ「日歯広報」の5月15日付、11月1日付の付録として全会員に送付した。

また、サンスター株式会社の協賛のもと、小冊子『HAPPY SMILE』を10月に発行した。平成30年度は第26号を発行し、「日歯広報」の10月15日付の付録として全会員に送付した。

さらに、パナソニック株式会社の協賛のもと、小冊子『朝昼晩』を7月と2月に発行した。平成30年度は第42号、第43号を発行し、それぞれ「日歯広報」の7月15日付、2月15日付の付録として全会員に送付した。

■メールマガジンの配信

希望のあったメディア及び代理店や協賛企業関係者等の約350名を対象に、原則隔週月曜日に配信した（年間25回程度）。本会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ等を主な内容として掲載した。

また、会員登録者約8,100名に原則毎週月曜日に配信した（年間50回程度）。本会会務の状況、各種政

府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等を主な内容として掲載した。

なお、平成 30 年 8 月 20 日号より、従来のテキスト形式から HTML 形式に変更し運用している。

■日歯広報の発行

第三種郵便物として『日歯広報』を全国の会員を中心に発行している。平成 30 年度は、毎月 2 回（1 日、15 日）、年間 21 回発行とした（3 回は休刊日）。8 頁建てのタブロイド版で発行部数は約 67,250 部。会員以外にも約 1,900 名に寄贈している。

掲載内容は、歯科医師会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等である。

なお、年 2 回（4 月、7 月）、代議員会の審議内容を詳細に掲載すべく 16 頁建てに紙面を拡大して発行した。

2) 社会貢献事業

災害時における歯科保健医療活動及び災害時を含めた警察歯科活動への対応

平成 30 年度より予算化された厚生労働省医療関係者研修費等補助金災害医療チーム等養成支援事業「平成 30 年度災害歯科保健医療チーム養成支援事業」を本会が受託し、平成 30 年 12 月に災害歯科保健医療体制研修会として東日本ブロック、西日本ブロックに分けてそれぞれ歯科医師会館で開催した。

本研修会は、今後起こり得る大規模災害に備え、円滑な災害歯科保健医療の展開に向けて、災害時に関係機関や関係団体との共通言語の下で適確かつ迅速に対応できる者を養成し、各都道府県（歯科医師会）に配置することを目的としている。歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、行政職、企業等の関係職種を対象に、関係機関や関係団体を交えて、講義形式の研修及び実災害を想定した演習等を行った。修了した計 127 名に修了証を交付した。

また、第 17 回警察歯科医会全国大会を日本歯科医師会主催、熊本県歯科医師会主管において開催している。

【「平成 30 年度災害歯科保健医療チーム養成支援事業 災害歯科保健医療体制研修会」の開催状況】

東日本ブロック 平成 30 年 12 月 1 日（土）・2 日（日） 受講者数 63 名

西日本ブロック 平成 30 年 12 月 8 日（土）・9 日（日） 受講者数 64 名

【警察歯科医会全国大会】

平成 30 年 8 月 25 日（土）、参加者数約 500 名

大会テーマ「熊本地震から繋ぐ支援活動と警察歯科のあり方」

(公益目的事業2)

日歯福祉共済及び日歯年金事業

福祉共済保険制度の運営

福祉共済保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、会員の福祉共済を図ることを目的とし、昭和 31 年より運営している。加入者から保険料を受領し、死亡・障害・火災・災害による支払事由が発生した際に共済保険金を給付している。

平成 31 年 3 月末現在、加入者は 57,923 名であり、平成 30 年度において死亡共済保険金 700 件、障害退会共済保険金 26 件、火災共済保険金 4 件、災害共済保険金 7 件の給付を行った。

認可特定保険業者として法令で定められた福祉共済事業の責任準備金 611 億円を計上していることにより、平成 31 年 3 月 31 日時点で当法人は 265 億円の債務超過となっている。当該債務超過解消のため、福祉共済事業の支給金の引き下げを骨子とする福祉共済事業の改善計画を策定するとともに、この改善計画を実行していくことにより、債務超過の解消を図る予定である。

なお、当法人は平成 31 年 3 月 31 日時点で債務超過となっているが、28 億円の現金、預金及び有価証券を所有しており、有価証券等から構成される福祉共済保険基金 254 億円等を所有しており当面の法人運営になんら支障はないと判断している。

年金保険制度の運営

年金保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、年金の給付を行い、会員及びその遺族の生活安定に寄与することを目的とし昭和 41 年より運営している。財政安定と将来にわたる制度の健全性を図るため、平成 11 年 4 月 1 日より、従来の予定利率を設定した「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」である実績配当型年金制度へ改正している。

平成 31 年 3 月末日現在、加入者（拠出者）は 8,973 名、待期者は 4,697 名、年金受給者は 14,227 名となっている。

なお、年金保険基金の運用は、信託銀行 2 社、投資顧問 10 社に委託するとともに、専門的な助言を受け基金全体のリスクコントロール等を図るため、運用コンサルタント会社 1 社を採用している。

(収益事業)

賃貸事業

本会の所有する歯科医師会会館のうち1階、4階及び5階部分の一部については、事務所用として賃貸し、また、会議室については必要に応じ貸し出しを行った。

【貸出先】

一般財団法人歯科医療振興財団、一般社団法人日本学校歯科医会、日本歯科医師連盟、公益財団法人8020推進財団、一般社団法人日本歯科医学会連合、一般社団法人日本歯科専門医機構

(管理運営)

1. 会 員

平成 31 年 3 月 31 日現在	64,627 人
<内 訳> 正会員	63,787 人
第 1 種	52,140 人
第 2 種	2,461 人
終身会員	9,186 人
準会員	840 人
第 3 種	423 人
第 4 種	112 人
第 5 種	100 人
第 6 種	145 人
終身準会員	60 人
入会者	1,307 人
退会者 (死亡者含む)	1,230 人
差 引	77 人

<都道府県別内訳> (都道府県歯科医師会からの会員数通報による)

北海道	3,048 人	和歌山県	579 人
青森県	561 人	奈良県	665 人
岩手県	667 人	京都府	1,327 人
秋田県	424 人	大阪府	5,504 人
宮城県	1,129 人	兵庫県	3,132 人
山形県	521 人	岡山県	1,013 人
福島県	926 人	鳥取県	273 人
茨城県	1,328 人	広島県	1,605 人
栃木県	986 人	島根県	312 人
群馬県	911 人	山口県	728 人
千葉県	2,508 人	徳島県	487 人
埼玉県	2,628 人	香川県	507 人
東京都	7,683 人	愛媛県	736 人
神奈川県	3,803 人	高知県	420 人
山梨県	449 人	福岡県	3,031 人
長野県	1,075 人	佐賀県	402 人
新潟県	1,234 人	長崎県	775 人
静岡県	1,709 人	大分県	621 人
愛知県	3,868 人	熊本県	870 人
三重県	844 人	宮崎県	527 人
岐阜県	1,061 人	鹿児島県	809 人

富山県	510人	沖縄県	442人
石川県	550人	日歯直轄準会員	526人
福井県	350人		
滋賀県	563人	計	64,627人

2. 代議員会

(1) 第188回定時代議員会

- 日時 第1日目 平成30年6月14日(木)午後1時開会、午後5時40分休憩
第2日目 平成30年6月15日(金)午前10時再開、午後0時40分閉会
- 場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 歯科医師会館 大会議室
- 出席者 代議員 富山県 山崎安仁君 外139名
役員 会長 堀 憲郎 外26名

○会議の成立

代議員総数140名中、出席代議員140名をもって会議成立。

○議事録署名人指名

島田宗範代議員（埼玉県）、山田登久晃代議員（香川県）

○報告事項

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の件

○議事

- 第1号議案 平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書承認の件
 - 第2号議案 裁定審議会委員指名の件
 - 第3号議案 選挙管理委員会委員指名の件
- 以上を上程し、可決確定。

(2) 第189回臨時代議員会

- 日時 第1日目 平成31年3月14日(木)午後1時開会、午後5時45分休憩
第2日目 平成31年3月15日(金)午前9時30分再開、午後1時40分閉会
- 場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 歯科医師会館 大会議室
- 出席者 代議員 富山県 山崎安仁君 外139名
役員 会長 堀 憲郎 外26名

○会議の成立

代議員総数140名中、出席代議員137名をもって会議成立。

○議事録署名人指名

下田平幸一（鹿児島県）、鈴木文登代議員（秋田県）

○議事

- 第1号議案 平成31年度事業計画の件
 - 第2号議案 平成31年度入会金及び会費の額の件
 - 第3号議案 平成31年度収支予算の件
 - 第4号議案 平成31年度資金調達及び設備投資の見込みの件
- 以上を上程し、可決確定。

3. 理事会・常務理事会

理事会は通常月 1 回第 4 木曜日、常務理事会は通常毎月 2 回、第 2、3 木曜日に開催し、会務の処理にあたった。

[理事会の内訳]

理事会 15 回（うち臨時理事会 3 回）

常務理事会 24 回

4. 都道府県会長会議

(1) 第 126 回都道府県会長会議

開催日時 平成 30 年 5 月 25 日（金） 午後 2 時開会、同 4 時 46 分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館 大会議室

出席者 会長 北海道 藤田一雄 外 46 名

役員 会長 堀 憲郎 外 26 名

会務報告・質疑応答を行った後、時局問題等について協議を行った。

(2) 第 127 回都道府県会長会議

開催日時 平成 31 年 2 月 22 日（金） 午後 2 時開会、同 5 時 1 分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館 大会議室

出席者 会長 北海道 藤田一雄 外 45 名

役員 会長 堀 憲郎 外 26 名

会務報告・質疑応答を行った後、時局問題等について協議を行った。

5. その他管理運営

(1) 公益社団法人としての適切な運営

<閲覧の請求に応じることが必要な書類の開示>

認定法第 21 条及び第 22 条に定める以下の書類を事務所に備え置き、閲覧請求に備えた。

①定款

②代議員名簿（社員名簿）

③平成 30 年度事業計画書

④平成 30 年度収支予算書

⑤平成 30 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

⑥役員名簿

⑦公益社団法人日本歯科医師会役員の報酬等及び費用に関する規程

⑧運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

⑨平成 29 年度計算書類

・貸借対照表及びその附属明細書

・正味財産増減計算書及びその附属明細書

・事業報告及びその附属明細書

・キャッシュ・フロー計算書

・財産目録

・独立監査人の監査報告書

・監事監査報告書

<事業報告等に関する定期提出書類>

平成 30 年 6 月 29 日に、認定法第 22 条第 1 項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン送付した。

- ①運営組織及び事業活動の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類について
- ②法人の基本情報及び組織について
- ③法人の事業について
- ④法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について
- ⑤その他の添付書類

<事業計画等に関する定期提出書類>

平成 31 年 3 月 29 日に、認定法第 22 条第 1 項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン送付した。

- ①平成 31 年度事業計画書
- ②平成 31 年度収支予算書
- ③平成 31 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- ④公益社団法人日本歯科医師会第 187 回臨時時代議員会議事録

(2) 組織力強化の推進

「団結力・発信力の観点からの日本歯科医師会としての組織力強化」として、魅力ある歯科医療職、歯科医師会の実現に向けて、その具体的な方策について検討を重ねた。

組織強化の具体策の一つとして、歯科医師会への興味喚起を図るべく発行している情報誌「Together!!」は Vol.06 を作成し、平成 30 年 10 月に発行した。更に、臨床研修歯科医師を対象とした入会勧奨説明用資料「歯科医師会は明るい未来への懸橋」を作成し、平成 30 年 11 月 14 日に都道府県歯科医師会専務理事連絡協議会で配付した。

また、就業支援サイト「女性歯科医師がいきいきと輝くために～復職・就業・多様な働き方を応援します～」(平成 29 年 3 月、本会ホームページに設置)を都道府県歯科医師会の協力を得ながら運営した。

【公表状況】

<情報誌「Together!!」(平成 30 年 10 月発行)>

ホームページ等で公表

<就業支援サイト「女性歯科医師がいきいきと輝くために～復職・就業・多様な働き方を応援します～」>

ホームページで公表

(3) 会員管理の拡充・更新

改元等に伴う会員管理システムの変更開発に着手した。

平成 30 年度

事業報告附属明細書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本歯科医師会

附属明細書に記載すべき事項は特にありません。